

仁賀保高存続へ協議会

地元13団体、連携を確認

定員割れが続く仁賀保高校（にかほ市）の存続に向けて活動する「仁賀保高等学校魅力化推進地域連携協議会」が31日、発足した。同市の道駅象潟で設立総会が開かれ、地域との連携や学校の魅力向上に力を入れていくことを確認した。

協議会は地元商工会や工業振興会、同窓会など13団体の代表が会員となり、会長には市川雄次市長が就いた。設立総会では今後の取り組み案などを承認。近く示される第8次県高校総合整備計画の素案について7月に協議すること、学校と地域をつなぐコーディネーターを10月まで

定員割れが続く仁賀保高校の存続に向けて取り組む協議会の設立総会



した。コーディネーターを10月まで

市川市長は「仁賀保高校の存続を行政の重要課題の一つとして取り組む。皆さんや学校と協力し、選ばれた学校づくりに取り組んでいきたい」と述べた。

仁賀保高は1977年に開校した市内唯一の高校。普通科と情報メディア科があり、生徒数は117人。2024年度1次募集の志願倍率は、普通科が0・23倍、情報メディア科が0・43倍といずれも定員割れした。

将来の生徒数減少を見据え「県高校の再編整備構想検討委員会」が昨年4月にまとめた報告書では、仁賀保と由利工業、西目の3校を統合する案が示されている。県教育委員会はこれを受け、来年度までに総合整備計画を策定する。

（二木佳奈）